

銚田町中心市街地における人口移動に 関する地理学的研究

大 関 泰 宏 ・ 高 橋 伸 夫

I はじめに

I-1 研究目的

人口移動(migration)は、地域のスケールに応じてその性格を異にする。最大の地域スケールにおける移動現象は国家間人口移動であり、例えば、移民や国境を越える出稼ぎなどである。他方、最小の地域スケールにおける移動現象の一つは、都市内人口移動であろう。このような地域スケールの異なる移動現象間においては、単に移動距離の長短が異なるだけでなく、性や年齢等の移動者に関する諸属性および単身移動や家族移動のような移動形態、さらには移動の規定要因に関しても差異がみられる。しかしながら、それぞれの地域スケールにおける移動現象は、移動者個人に視点を置かならば、出生地点から死亡地点へ至る一連の移動プロセスの結果として結びついている。時空間地理学(time-space geography)は、人間行動を時空間3次元における軌跡(path)として表現する。特に、分析する期間を個人の一生にとれば、ライフ・パス(life-path)と表現され、人口学においてはライフ・ライン(life-line)と名づけられている¹⁾。

異なる地域スケールにおける人口移動現象を個別に解明するだけでなく、個々の移動現象間における関係の解明が重要な課題である。また、その解明によって個々の地域スケールにおける移動現象をもより良く理解できるはずである。しかしながら、従来の地理学においては、地域スケールの異なる人口移動現象を同時に分析・検討した研究

は数例しかなく²⁾、それら諸移動現象間の関係は十分に解明されていない。そこで本研究では、東京大都市圏の外縁部に位置する銚田町の中心市街地(具体的には、銚田町銚田地区)と他の地域との間で転出入する人口移動に関して、まず、全国、茨城県および銚田町の三つの地域スケールに対応して人口移動の特性を明らかにする。つぎに、現在銚田町に居住する住民の出生地点から現在の居住地点へ到る移動プロセスを明らかにし、この移動プロセスを基にして地域スケールの異なる人口移動現象間の関係を考察する。

I-2 研究対象地域と資料

銚田町は、北浦の北端に位置し、東京大都市圏の中心(東京駅)から約80kmの距離にある。銚田町の町域の東は鹿島灘に臨み、北は旭村と茨城町、西は小川町と玉造町、そして南は北浦村と大洋村にそれぞれ接している。1983年4月末日における銚田町の住民基本台帳人口は28,600人であった。常磐線石岡駅から接続する鹿島鉄道が町の中心部まで延びているが、銚田町は東京への通勤圏内には含まれず、東京大都市圏外縁部の小都市として位置づけることができる。国勢調査によれば、銚田町の人口は、1970年以降に微増傾向にある。こうした高度経済成長期以降における人口の微増傾向は、同じ東京大都市圏の外縁部に位置する出島村³⁾や東村⁴⁾においてもみられた。

現在、銚田町には27の大字地区によって構成されているが、中心地区は1955年の町村合併以前における旧銚田町に相当する銚田・塔ヶ崎地区である。特に、銚田地区は、銚田町の中心商店街を

包含し、その大部分が既成市街地によっておおわれている。そこで、本研究では、東京大都市圏の外縁部に位置する小都市の一事例として銚田町銚田地区に焦点をあて、当地区における人口移動を地理学的に考察する。なお、他の26地区についても若干の説明を加えるならば、塔ヶ崎、安房および畑田の3地区は、銚田地区の周囲に位置し、それぞれ主要地方道に沿って銚田地区から住宅や商店などの都市的要素が伸張している。串挽地区は、銚田地区の南に位置し、1979年に開始された串挽スカイタウン団地の建設を契機として、銚田町の外縁住宅地域へと変貌しつつある。残りの22地区は、その大部分が農業集落を中心とした農村的地域である。ただし、鹿島灘沿岸の柏熊、白塚および大竹の3地区には、国道51号や銚田海水浴場に付随する商業的施設もみられる。

人口移動の研究には、地域間における移動者の出入を網羅したOD表が必要である。しかしながら、都道府県よりも小さい単位地区間における人口移動の完全なOD表は、既存統計として入手し得ない⁵⁾。そこで、本研究では、1982年4月から1983年3月までの1年間に銚田町役場に提出された住民異動届から人口移動のOD表を作成した。また、住民の移動プロセスに関しては、銚田町銚田地区内に位置する銚田南中学校にアンケート調査を依頼した。このアンケートの回答によって、40歳代を中心とする夫婦の年齢、現住所、過去における居住地、移動年月および移動理由に関する資料を得た。さらに、このアンケート調査を補足するために、銚田町銚田地区における住民の詳細な移動の軌跡を聞き取り調査によって追った。アンケート調査および聞き取り調査ともに、実施時期は1983年5月下旬であった。

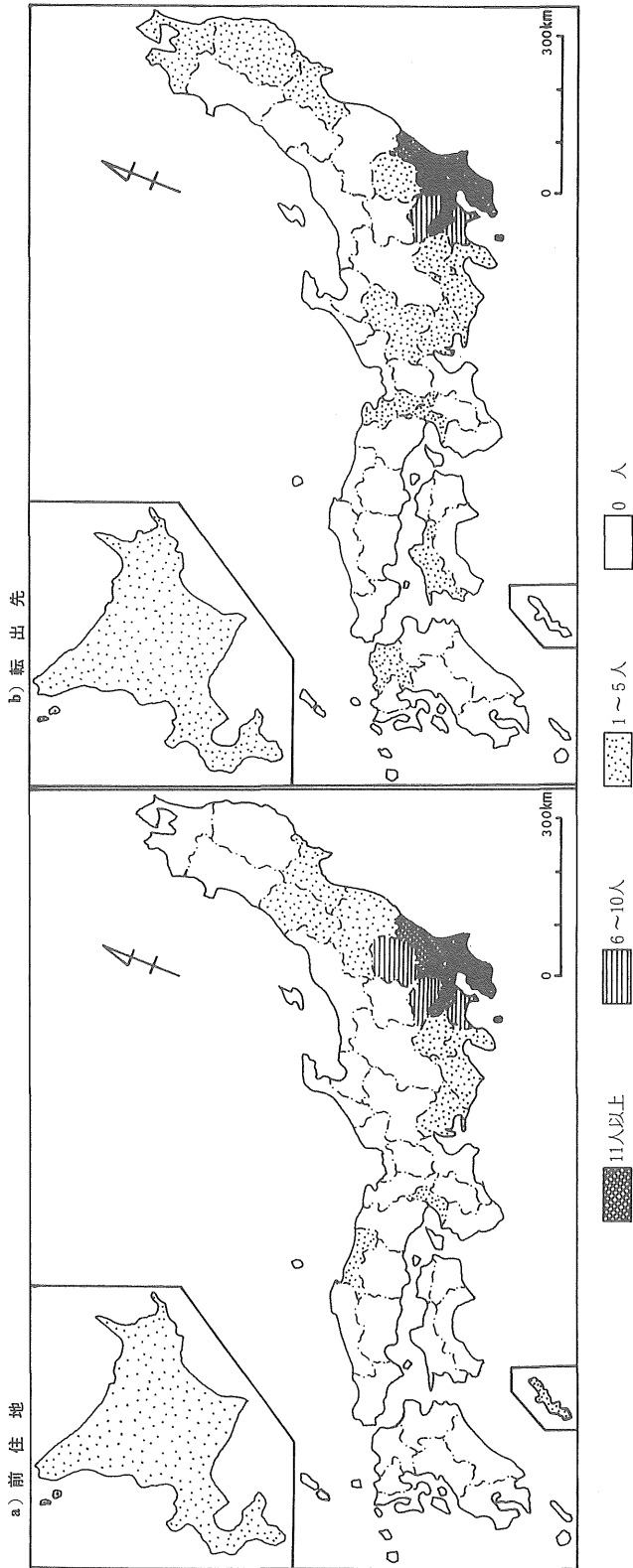
II 地域スケールと人口移動

II-1 全国スケールの人口移動

1982年4月から1983年3月までの1年間に銚田町銚田地区へ転入した移動者の総数は317人であり、そのうちの約67%に相当する211人が茨城県内からの移動者であった。第1図a)は、銚田町

銚田地区へ転入した移動者の前住地を都道府県別に示したものである。同図によれば、この前住地は、太平洋岸沿いに細長く分布しており、特に、茨城県、東京都および千葉県に集中している。第1表a)は、銚田町銚田地区へ転入した移動者の年齢構成、単身移動・家族移動別移動者数⁶⁾および婚姻による移動者数⁷⁾に関して、移動者数6人以上の都道府県について示したものである。茨城県外から銚田町銚田地区へ転入した移動者は、県内からの移動者に比べて、移動者の年齢が若く、単身移動が多く、さらに婚姻移動が極めて少ないという諸点によって特徴づけられる。特に、東京都から転入した移動者は、20歳代の年齢層に集中し、移動形態としては家族移動よりも単身移動が多い。これに対して、千葉、埼玉および神奈川のような東京都の周辺に位置する諸県から転入した移動者の場合、20歳代と14歳以下の二つの年齢層に集中し、特に、千葉県では、家族移動が卓越する。

同様に、銚田町銚田地区から転出した移動者について集計してみると、その総数は371人であって、1982年4月から1983年3月までの1年間に銚田町銚田地区の人口は、54人の社会減少を示した。また、茨城県内へ転出した移動者は276人であって、全体の約74%を占め、この比率は転入移動者の場合よりも高い。第1図b)は、銚田町銚田地区から転出した移動者の転出先を都道府県別に示したものである。これによれば、転出先の全国的な分布は、第1図a)に示した転入移動者の前住地分布と同様の形態を呈するが、移動者数を具さにみても、東京都への集中化傾向がより強くなっていることがわかる。つぎに、銚田町銚田地区から転出した移動者の諸属性について、転入移動者の場合と同様に集計したものが第1表b)である。ここでも、茨城県外との移動に関して、県内での移動に比べて、移動者の年齢が若く、単身移動が多いという傾向がみられた。こうした傾向は、転入移動者の場合よりも強く現われている。東京都、埼玉県および神奈川県へ転出した移動者は、10歳代後半から20歳代前半までに集中し、かつ全てが単身移動である。千葉県へ転出した移動者に



第1図 全国スケールでの人口移動
 (1982年4月～1983年3月の住民異動届による)

第1表 都道府県別移動者の諸属性

(単位：人)

地域 属性	a) 前 住 地								b) 転 出 先						
	茨城	東京	千葉	神奈川	栃木	埼玉	その他	計	茨城	東京	千葉	埼玉	神奈川	その他	計
全 移 動	211	31	28	9	9	6	23	317	276	40	17	7	6	25	371
65歳以上	5						1	6	14				1	2	17
60～64	2	1					1	4	3					1	4
55～59	6							6	6						6
50～54	4		1				1	5	9	1				2	12
45～49	7	2				1	1	11	9					1	10
40～44	14	3	2	2	2		4	24	13	1	1			1	16
35～39	11	1	2		2		2	20	29	2	2	1		2	36
30～34	30	3	1	1			2	37	41	4	2		1	1	49
25～29	53	10	5	2	1	1	5	74	41	4	3		1	3	52
20～24	19	10	5	2		2	2	43	29	21	3	3	3	4	63
15～19	9		2					13	18	7	3	1		4	33
10～14	16		4	2	1	2		25	16					1	17
5～9	22		2		3			28	23		2	1		2	28
0～4	13	1	4				3	21	21		1	1		1	24
不 明									4						4
単身移動	94	28	8	5	1	3	12	151	86	40	10	7	6	15	164
家族移動	117	3	20	4	8	3	11	166	190		7			10	207
婚姻移動	28				1		2	31	3						3

資料：住民異動届

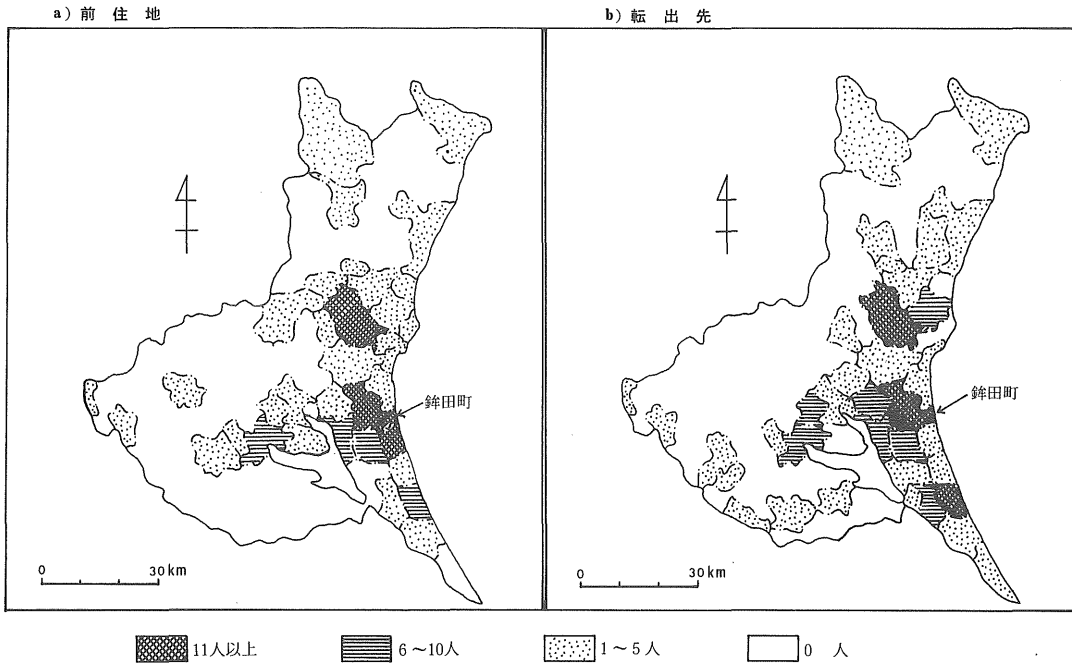
関しては、家族移動の形態もみられるが、その実数は単身移動の場合よりも少ない。転出移動者の婚姻移動に関しては、十分な標本数を得ることができなかった⁸⁾。

II-2 茨城県スケールの人口移動

第2図a)は、銚田町銚田地区へ転入した移動者の前住地を茨城県内の市町村別に示したものである。銚田町内の他地区から転入した移動者が85人で最も多く、茨城県内からの全移動者の約40%に相当する。第2図a)から、銚田町を除く茨城県内市町村のなかで、銚田町銚田地区へ移動者を流出させる主要な地区は、以下のように二分できる。その第1は、大洋村、北浦村および玉造町のような銚田町に隣接する3町村であり、他は、水戸市、鹿島町および土浦市のような銚田町銚田地区から半径20～40kmの圏域に位置する市町である。第2表a)は、茨城県内から銚田町銚田地区へ転入し

た移動者の諸属性に関して集計したものである。本表によれば、大洋村、北浦村および玉造町からの移動者は、20歳代後半から30歳代前半の年齢層に集中し、移動形態としては単身移動が家族移動よりも多い。この単身移動者の約半数が婚姻によって移動している。これに対して、同じく第2表a)によれば、水戸市、鹿島町および土浦市からの移動者は、5歳から14歳までと20歳代前半の二つの年齢層に集中し、かつ家族移動が単身移動よりもまさる。ここでの婚姻移動は、水戸市からの2人だけである。

第2図b)は、銚田町銚田地区から転出した移動者の転出先を茨城県内の市町村別に示したものである。ここでも、銚田町内の他地区へ転出した移動者が122人で最も多く、茨城県内への全移動者の約44%に相当する。銚田町銚田地区から転出した移動者の茨城県内における分布傾向は、基本的に



第2図 茨城県スケールの人口移動
(1982年4月～1983年3月の住民異動届による)

第2表 茨城県内市町村別移動者の諸属性

(単位：人)

地域 属性	a) 前住地									b) 転出先											
	鉾田	水戸	大洋	鹿島	北浦	玉造	土浦	その他	計	鉾田	水戸	鹿島	土浦	勝田	小川	玉造	千代田	潮来	北浦	その他	計
全移動	85	28	11	9	7	6	6	59	211	122	26	13	10	9	9	9	7	6	6	59	276
65歳以上	4					1			5	11				1		1	1				14
60～64		1						1	2	2										1	3
55～59	2							4	6	2				1		1				2	6
50～54		1						3	4	5	2					1				1	9
45～49	2	1	2					2	7	5	1	1								1	9
40～44	4	4	1	1				4	14	6	2	2	1						1	1	13
35～39	4	2		1				4	11	10	1	2	1					1		14	29
30～34	16	2	2		3	2	1	4	30	18	3	2	2	1	2	2	2			8	41
25～29	17	5	1	4	4	1	3	18	53	12	8	2	1	2	2	3		1	3	7	41
20～24	6	3	1	1				8	19	11	6			1	1				2	8	29
15～19	4	4	2					3	9	9	2	1		1	1			1		3	18
10～14	6	4		2		2		2	16	11	1	1	1	1						2	16
5～9	12	5	2				1	2	22	7	1	2	2		2	1	1	1		6	23
0～4	8						1	4	13	9	1	1		1		2	1	1		5	21
不明										4											4
単身移動	25	13	5	3	5	3	1	39	94	23	12	4	4	4	4	4		1	6	24	86
家族移動	60	15	6	6	2	3	5	20	117	99	14	9	6	5	5	5	7	5		35	190
婚姻移動	9	2	2		4			11	28	3											3

資料：住民異動届

は転入移動者の場合(第2図a))と同様であるが、水戸市、鹿島町および土浦市のそれぞれに隣接する勝田市、潮来町および千代田村へ転出した移動者も6人以上に達している。また、個々の市町村への移動者数は少ないが、取手市、竜ヶ崎市、水海道市、江戸崎町および谷和原村のような東京との近接性が比較的高い市町村へ転出する移動もみられる。つぎに、転出移動者の諸属性について、第2表b)に基づいて述べる。移動者全体からみると、0歳から9歳までと20歳から39歳までの二つの年齢層に集中し、家族移動が単身移動よりも多いという傾向がみられる。北浦村へ転出した移動者は全て単身移動であるが、他の8市町村へ転出した移動者に関しては家族移動の方が多くなっている。また、小川、玉造および北浦の3町村への移動者は、水戸、鹿島および土浦の3市町への移動者よりも年齢が若く、かつ、後者の3市町への移動者は、勝田、潮来および千代田の3市町村への移動者よりも若いという傾向がみられる。

II-3 銚田町スケールの人口移動

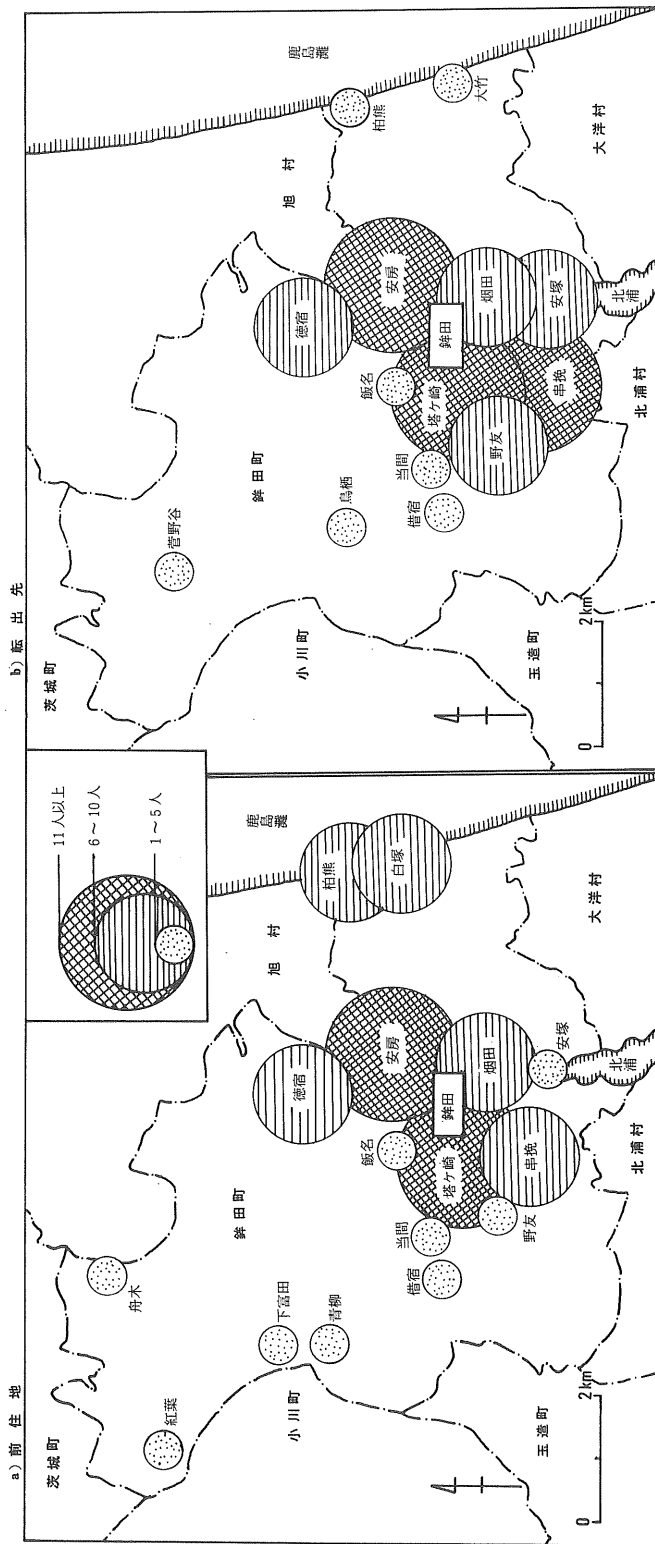
第3図a)は、銚田町銚田地区へ転入した移動者の前住地を銚田町内の地区別に示したものである。安房、塔ヶ崎、串挽および畑田の4地区から転入した移動者は、銚田町内から転入した移動者全体の約46%を占めている。すなわち、銚田地区に近接した地区からの移動者数が多い傾向がみられる。第3表a)は、銚田町から転入した移動者の諸属性に関して、全国や茨城県の場合と同様に集計したものである。まず、移動者の年齢分布は、5歳から9歳までと25歳から34歳までの二つの年齢層に集中している。移動形態に関しては、家族移動が全体の約71%を占めており、この割合は銚田町外から転入した移動者の事例(約46%)よりも大きい。移動者数が6人以上の7地区のうち、単身移動が家族移動よりも多数であるのは柏熊地区だけである。また、柏熊地区から単身で転入した4人のうち3人は婚姻による移動者である。しかし、銚田町内の他地区から転入した全移動者のうち婚姻による

第3表 銚田町内地区別移動者の諸属性

(単位：人)

地域 属性	a) 前 住 地									b) 転 出 先								
	安房	塔ヶ崎	串挽	徳宿	柏熊	畑田	白塚	その他	計	安房	串挽	塔ヶ崎	野友	畑田	安塚	徳宿	その他	計
全移動	20	11	8	8	7	6	6	19	85	39	20	14	10	10	7	6	16	122
65歳以上	2	1			1				4	4	1	2	1		1		2	11
60～64														1			1	2
55～59						2			2	1				1				2
50～54										1	3		1					5
45～49			1					1	2	3			1					5
40～44	3			1					4	5						1		6
35～39	1		1			1		1	4	2	2	1		2	1		2	10
30～34	1	5	2	1	1		2	4	16	4	4	3	1	2			4	18
25～29	3			3	3		1	7	17		3	3			2	1	3	12
20～24	1		2		1		1	1	6	4	1	1	1	1	2	1	1	11
15～19	2		1					1	4	7			1		1			9
10～14	3	2		1					6	6	2	1				1	1	11
5～9	3	3			1	2	2	1	12	2	1	2		2				7
0～4	1		1	2		1		3	8		3	1		2		1	2	9
不明													4					4
単身移動	2	3	3	2	4	2	2	7	25	2	2	2	2	1	4	1	9	23
家族移動	18	8	5	6	3	4	4	12	60	37	18	12	8	9	3	5	7	99
婚姻移動	2				3		1	3	9						1	1	1	3

資料：住民異動届



第3図 銚田町スケールの人口移動
(1982年4月～1983年3月の住民移動届による)

移動者が占める割合は約11%であって、この割合は茨城県内の他市町村からの転入移動者の事例(約15%)よりも小さい。

第3図b)は、鉾田町鉾田地区から鉾田町内へ転出した移動者の転出先を地区別に示したものである。ここでも、鉾田地区に近接した地区への移動者数が多くなっているが、その傾向は転入移動者の場合(第3図a))よりも顕著である。特に、安房、串挽、野友および安塚の4地区における人口の社会増加が著しい。鉾田地区から鉾田町内の他地区へ転出した移動者の諸属性に関して、第3表b)に転入移動者の場合と同様に集計した。まず、移動者の年齢に関しては、30歳代前半に最も集中するが、低年齢層への集中はみられない。従って、転入移動者の場合と比べて、移動者の年齢はより高くなる傾向がみられる。また、移動形態に関しては、転入移動者の場合よりも家族移動の全体に占める割合(約81%)が高くなっている。移動者数が6人以上の7地区のうち、単身移動が家族移動よりもまさるのは安塚地区だけである。婚姻による移動者は3人で、全体の約2%を占めるにすぎない。

なお、鉾田地区内部での移動については、移動者総数が62人である。その年齢分布は、25歳から29歳までと40歳から54歳までの二つの年齢層に集中し、移動形態としては、家族移動の占める割合(約81%)が高い。また、婚姻による移動(2人)は全体の約2%を占めるにとどまっている。

II-4 まとめ

以上、鉾田町鉾田地区と他の地域との間で転出入する人口移動に関して、全国、茨城県および鉾田町の三つの地域スケールに応じて記述してきた。ここでは、それぞれの地域スケールにおける移動現象を要約するとともに、諸移動現象間の類似点と相違点について考察を加える。

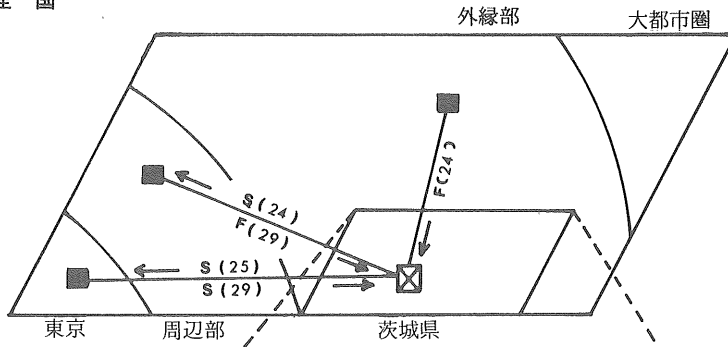
全国スケールの人口移動(第4図a))、すなわち都道府県間レベルの人口移動に関しては、東京との転出入が量的には卓越し、東京へ転出した移動者は東京から転入した移動者よりも若い傾向がみられた。また、東京との転出入は、単身移動の形

態に片寄っていたが、東京から離れた地域との転出入ほど家族移動の占める割合が高くなった。この結果から、全国スケールの人口移動は、東京大都市圏の地域構造を強く反映しているものと考えられる。すなわち、就学・就業機会が集積している東京へ単身で転出し、短期間滞在した後に再び単身で地元へUターンする移動パターンと、住宅機会の豊富な東京大都市圏周辺部において結婚・出産を経験した後に地元へUターンする移動パターンの存在が予想される。

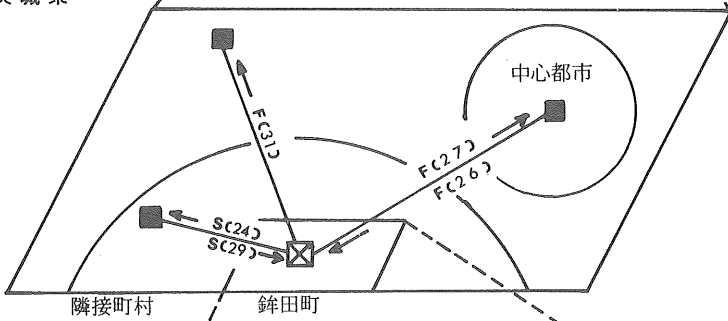
茨城県スケールの人口移動(第4図b))、すなわち市町村間レベルの人口移動に関しては、県内の中心都市との転出入および鉾田町に隣接する町村との転出入が量的には卓越していた。前者の転出入においては、単身移動に比べて家族移動が多く、かつ中心都市に隣接する市町村へ転出する移動もみられた。後者の転出入に関しては、家族移動に比べて単身移動が多く、かつ転出移動者は転入移動者よりも若い傾向がみられた。また、隣接町村からの転入移動は、全移動に占める婚姻移動の割合が高い点においても特徴づけられた。中心都市のなかで、水戸市と土浦市は、県内における政治・経済機能の中心地であり、鹿島臨海工業地帯を構成する鹿島町は、県内における工業機能が特化した中心地である。すなわち、茨城県スケールでの人口移動は、県内の局地的な中心地が供給する就学・就業機会に強く規定されているといえよう。また、隣接町村との転出入に関しては、住民の日常行動圏を反映していると考えられる。隣接町村のうち、北浦村と玉造町に関しては、通勤・通学および買物の行動における鉾田町への強い依存性が指摘されている⁹⁾。住民の通婚圏は、地域間における人的な接触機会の量によって規定され、それゆえにモータリゼーションの影響を強く受けることが指摘されている¹⁰⁾。鉾田町鉾田地区への婚姻移動に関しても、隣接町村との間において通婚圏を形成している結果と思われる。

鉾田町スケールの人口移動(第4図c))、すなわち町内レベルでの人口移動に関しては、中心市街地から離れるに従って移動者数が減少し、かつ移

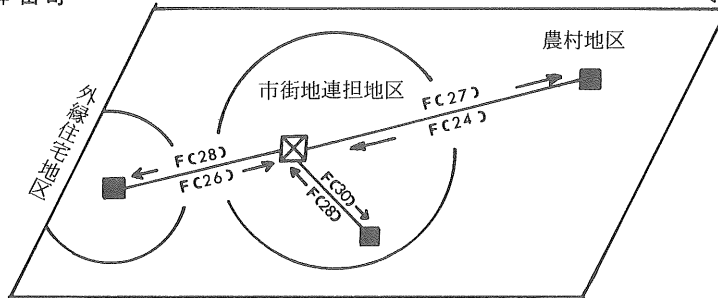
a) 全国



b) 茨城県



c) 銚田町



S 単身移動

■ 居住地

F 家族移動

⊗ 銚田町銚田地区

() 移動者の平均年齢

第4図 地域のスケールと人口移動
(1982年4月～1983年3月の住民異動届による)

動者の年齢が若くなる傾向がみられた。移動形態に関しては、家族移動が卓越していた。また、中心市街地への転入は、そこからの転出に比べて、移動者数が少なく、かつ移動者の年齢が若い傾向がみられた。すなわち、鉾田町スケールの人口移動においては、人口が中心市街地からその周辺部へ流出する傾向がある。いわゆる分散的都市化¹¹⁾は、大都市圏外縁部の小都市においてもみられる現象であるといえよう。中心市街地への転入に比べて、中心市街地からの転出が特に多かった地区は、中心市街地に連担する市街地を含む地区とその郊外において飛地的に造成された住宅地を含む地区とに二分される。こうした地域へ転出する移動は、中心市街地における職住分離と中心市街地に近接した住宅機会の存在を反映しているものと考えられる。

全国、茨城県および鉾田町のいずれの地域スケールにおいても、人口移動は地域構造によって制約されているといえよう。しかしながら、人口移動を制約する地域構造の特性は、地域のスケールによって異なる。具体的には、全国スケールにおける東京大都市圏、茨城県スケールにおける県内中心都市と通婚圏および鉾田町スケールにおける連担市街地と外縁住宅地の存在が人口移動を制約している。また、地域のスケールが小さくなるにつれて、単身移動に対する家族移動の比率が高くなり、かつ移動者の年齢も高くなる傾向がみられた。そこで、移動者個人に視点を置くならば、以下のような人口移動のプロセスを想定することができる。すなわち、鉾田町の中心市街地で出生した個人が、就学・就業の機会を求めて東京へ移動し、短期間の滞在の後に地元へUターンする。その後、この個人は近隣地域から配偶者を得て、子供が成長することによって中心市街地の周辺部へ住宅を求めて移動する。上述した移動プロセスに関する仮説を検証するためには、移動者個人の行動に視点を置いて、時空間内に描かれる行動の経路を長期的に追跡することが必要となる。

Ⅲ 住民の移動プロセス

Ⅲ-1 移動者の諸属性

鉾田南中学校にアンケート調査を依頼した結果、配布数の約70%に相当する121枚の調査票を回収することができた。このなかから、鉾田町鉾田地区に調査時点で居住しているか、もしくは過去において鉾田地区に居住した経験を有するかのいずれかに該当する85人を標本居住者として抽出した。標本居住者は、全て中学生の父母であって、平均年齢約40.7歳であった。この年齢層の人々を分析対象としたのは、人口移動の活発な年齢層を過ぎて安定した居住を行っており、かつ過去の移動に関する詳細な回答を得られると想定されるからである。

第4表は、標本居住者の諸属性に関して移動回数別に集計したものである。標本居住者85人の約89%に相当する76人が、少なくとも1回以上の移動を経験している。76人の移動者の平均移動回数は約3回である。まず、男女別移動者数についてみると、第1回目の移動では女性が男性よりも多いが、第2回目以降の移動では男性が女性よりも多くなっている。移動者の年齢に関しては、移動回数の増加とともに移動者の平均年齢も上昇していくが、第3回目以降における平均年齢の上昇は僅かなものである¹²⁾。移動理由に関しては、職業(就職、転勤など)、学業(就学、転校など)、住宅(家の狭さ、日当たりなど)、家族(結婚、出産など)、環境(交通の便など)およびその他の6選択肢を設けたが、これによる回答は以下のように推移した。すなわち、家族にかかわる理由での移動は第1回目の移動に集中し、第2回目の移動になると住宅にかかわる理由での移動が急増する。第3回目と第4回目の移動においては、住宅にかかわる理由による移動が最も多くなる。職業にかかわる理由に基づく移動は、第2回目と第6回目以降の移動において最も多くなっている。学業にかかわる理由での移動は、第1回目と第2回目の移動のみに存在した。

上述したアンケート調査の結果から、住民の移

第4表 移動回数別移動者の諸属性

(単位：人)

属性	移動回数							計
	1	2	3	4	5	6～12		
全移動	76	55	40	24	11	23	229	
(性)								
男	37	30	22	13	6	16	124	
女	39	25	18	11	5	7	105	
(年)								
45歳以上								
40～44		1	2		1	1	5	
35～39	1	6	3	4	2	5	21	
30～34	2	6	11	7	1	7	34	
25～29	13	16	9	7	4	9	58	
20～24	24	8	10	3	3	1	49	
15～19	17	12	3	2			34	
10～14	1						1	
5～9	3	2					5	
0～4	5						5	
不明	10	4	2	1			17	
(移動理由)								
職業	21	16	10	7	1	10	65	
家族	32	9	10	6	5	3	65	
住宅	2	15	14	8	3	6	48	
学業	6	4					10	
環境		1	3				4	
その他	3	1				2	6	
不明	12	9	3	3	2	2	31	

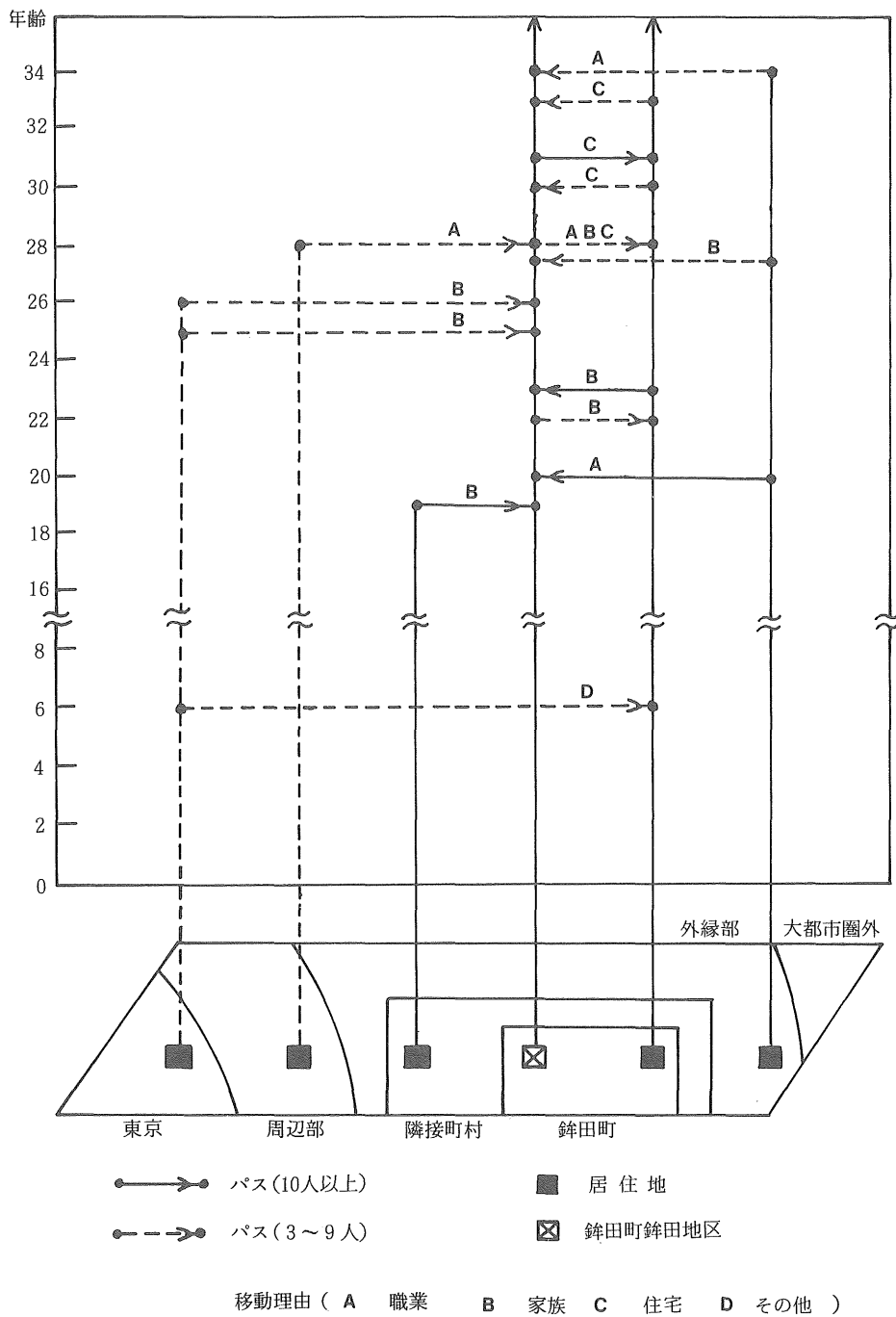
資料：アンケート調査(1983年5月)

動プロセスとライフサイクルとの関係について以下のように述べることができよう。まず、就学はライフサイクルの早い時期に集中しており、従って学業にかかわる理由に基づいた移動も移動プロセスの初期段階に限定される。女性は、婚姻に際して男性よりも移動する可能性が高い。出生後一度も移動を経験していない標本居住者9人のうち8人までが男性であった。さらに、第1回目の移動において女性の移動者数と家族にかかわる理由での移動者数が多いことは、女性の婚姻移動を反映した結果であると考えられる。標本居住者に子供が誕生し、その子供が成長するに従って、標本居住者の新たな住宅に対する欲求が増大する。第2回目から第4回目までの移動において、住宅にかかわる理由に基づく移動者数が多数にのぼるこ

とは、こうしたライフサイクルに基づいた変化によって説明されよう。また、6回以上の移動を経験した7人の標本居住者に関して詳細に検討すると、職業にかかわる理由による移動を5年以内の短い周期で繰り返す傾向がみられた。標本居住者全体からみれば少数ではあるものの、頻繁に移動を行う居住者が存在する。その移動契機は転勤であると考えられる。

Ⅲ-2 ライフ・パス

85人の標本居住者の出生地点は、秋田県から神奈川県までの広い範囲に分布している。鉾田町で出生した標本居住者は、全体の約44%であった。1回以上の移動を経験した76人の標本居住者は、平均約31年の時間を経て鉾田町の現住所へ到達した。ここでは、その間における移動プロセスの空



第5図 住民のライフ・パス
(1983年5月のアンケート調査による)

間的な側面について述べる。

かつて、人文地理学研究グループは、出島村¹³⁾および東村¹⁴⁾を対象として、住民の日常生活行動に関する時空間地理学に基づく分析を試みた。ここでは、生活行動の軌跡が、起床点に始まり就寝点で終るデイリー・パス(daily-path)として描かれた。さらに、時間のスケールを人間の一生に拡大するならば、住民は、さまざまな地域スケールでの人口移動の軌跡を、出生点で始まり死亡点で終るライフ・パスとして描いている。

第5図は、85人の標本居住者に関して、第4表の各移動回数ごとに人口移動のOD表を作成し¹⁵⁾、そのOD表のなかで移動者数が3人以上存在した要素について示したものである。第5図における移動のパスは、移動者集団の平均年齢によって表示した。また、移動理由に関しては、アンケートの回答のなかで最も多かった項目を表示した。誕生してから10歳代の後半までは、移動の発生は少なく、僅かに疎開によって東京から銚田町銚田地区の周辺へ転入する移動が目立つにすぎない。移動が活発化するのは、20歳前後からである。20歳代前半までは、家族にかかわる理由によって、銚田町内の他地区や銚田町の隣接町村から銚田地区へ転入する移動、および銚田地区から町内の他地区へ転出する移動が数多く存在する。20歳代後半になると、同じく家族にかかわる理由によって、東京から銚田地区へ転入する移動がみられるようになる。しかしながら、30歳代前半には、銚田地区と町内の他地区との間において、住宅にかかわる理由による移動が卓越する。職業にかかわる理由に基づく移動は、年齢による偏倚が比較的少なく、地域的には茨城県内で数多くみられる。35歳を過ぎると、再び人口移動による明瞭な地域間の結びつきはみられなくなる。

第5図は、85人の標本居住者に関して、誕生から現在に至るまでの人口移動のおもな軌跡を示したものであり、いわば居住者集団のライフ・パスといえよう。このライフ・パスによれば、銚田町住民の移動プロセスは、次のように特徴づけられる。まず、移動行動は人生の全期間にわたって均

等に発生するのではなく、20歳前後から30歳代前半までの年齢に集中して発生する。その移動行動の地域的なパターンは、年齢が上昇するに従って以下のように推移していく。第1段階として、家族にかかわる理由による銚田町中心市街地とその近隣地域との転出入が卓越する。第2段階は、同じく家族にかかわる理由に基づく東京から銚田町中心市街地への転入である。さらに最終的には、住宅にかかわる理由による銚田町内での転出入が卓越する。以上の結果のなかで、東京から銚田町中心市街地へ転入した移動に関しては、若干の補足説明を要する。すなわち、実際には、東京で生まれた人が銚田町中心市街地へ転入した移動とほぼ同数のUターン移動が存在している点である。このUターン移動は、第4表の各移動回数に分散して集計されているために、第5図のライフ・パスには現われてこないのである。いずれにせよ、銚田町へ転入する移動経路には、東京からのものと銚田町の近隣地区からのものがあるとあって、ともに家族にかかわる理由を主要な移動目的とする。その後、銚田町へ転入した移動者は、住宅にかかわる理由によって町内を移動する。

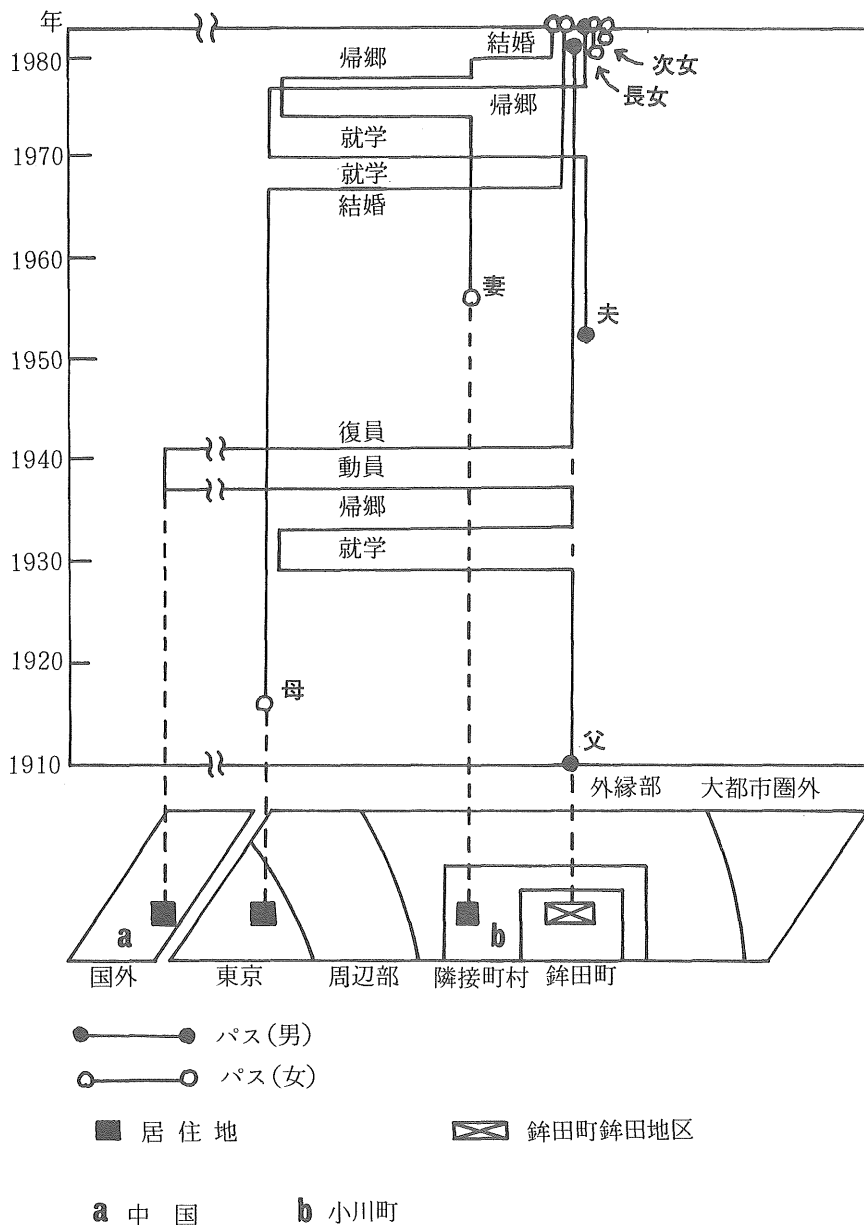
IV 移動行動の事例

前章の分析によって、第II章の最後に述べた人口移動のプロセスに関する仮説は、基本的には支持されたものとする。しかしながら、Uターン移動と近隣地域から銚田町中心市街地へ転入する婚姻移動との関係、および詳細な移動理由に関しては、さらに追求する必要があるだろう。また、アンケート調査の性質上、銚田町中心市街地から転出する移動に関しては、その大部分が補足されていない。そこで、本章では、上記の諸点に関する考察を深めるとともに、住民の世代間における移動プロセスの差異をも考察しようとする。銚田町中心市街地に居住する10家族に関して、家族構成の詳細なライフ・パスを聞き取り調査によって追跡した。以下において、代表的な3家族の事例を報告する。

A 家族 商店経営を生活基盤とするA家族は、

夫婦(夫31歳, 妻27歳)とその母(67歳)および子供(長女2歳, 次女7カ月)の3世代によって構成される。さらに、2年前に死亡した父(当時71歳)を加えて、合計6人のライフ・パスを第6図に示した。まず両親(父・母)のライフ・パスを説明する。父は、1910年に銚田町の現住所において、商店経営者の家族として生まれた。彼は、1929年に専門

学校での就学を目的として、東京の新宿区へ転出し、そこで3年間就学した後に帰郷した。1937年には中国大陸へ動員されたが、1941年に復員し、それ以降は1981年に死亡するまで銚田町の現住所に居住し続けた。母は、1916年に東京の台東区



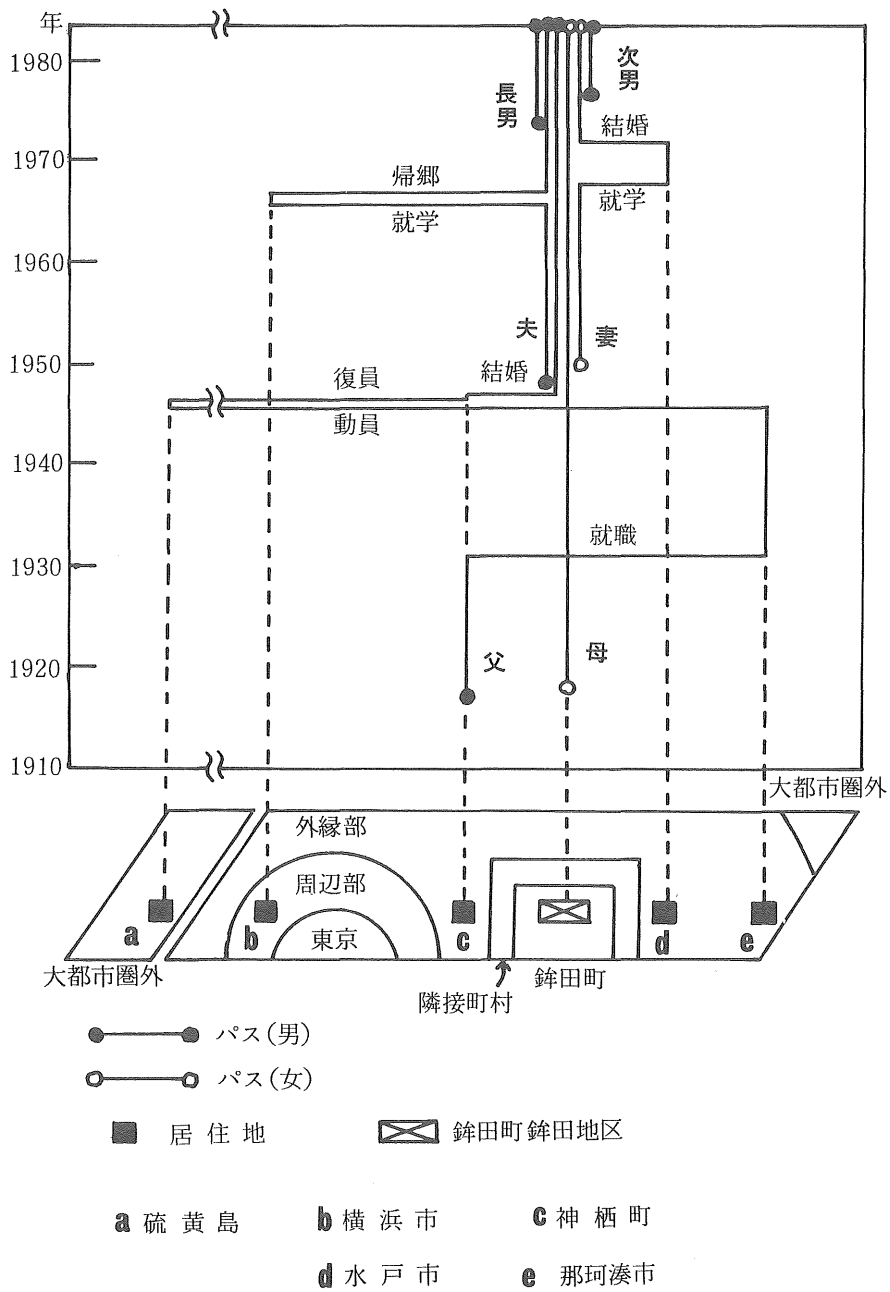
第6図 A家族(商店経営)のライフ・パス
(1983年5月の聞き取り調査による)

で生まれ、1967年に結婚のために銚田町の現住所へ転入した。その後は、移動することなく現在に至っている。つぎに、夫婦のライフ・パスについて説明する。夫は、1952年に銚田町の現住所で出生した。1970年に大学での就学を目的として、東京の文京区へ転出した。大学時代には、文京区に1年半、板橋区に2年半ずつ居住した。大学の卒業後、彼は東京の渋谷区でさらに3年間にわたって商店に勤務した。その後、銚田町の現住所に帰郷し、現在に至っている。妻は、1956年に銚田町に隣接する小川町で教師の娘として生まれた。1974年に大学での就学を目的として東京の町田市へ転出し、卒業後に地元へ戻って1年間教師を勤めた。その後、彼女は、1980年に現在の夫と結婚することによって銚田町の現住所へ転入し、現在に至っている。子供に関しては、長女が1981年に、次女が1982年にそれぞれ誕生しており、いまだ一度も移動を経験していない。

B家族 同じく商店経営を生活基盤とするB家族は、夫婦(夫36歳、妻34歳)とその両親(父67歳、母66歳)および子供(長男10歳、次男7歳)の3世代によって構成される。これら6人のライフ・パスを第7図に示した。B家族の構成は、前述のA家族の場合と類似しているが、夫婦の父親が現在でも健在である。まず、両親のライフ・パスを説明する。父は、1916年に県内の神栖町の農家に生まれた。彼は、旧制小学校を卒業後、時計店の見習いとして同じ県内の那珂湊市へ転出した。那珂湊市には15年間居住したが、1945年に召集されて硫黄島へ出征し、同年に実家のある神栖町に復員した。その後、実家の農業を手伝っていたが、1946年に婿養子として結婚のために銚田町の現住所へ転入し、現在に至っている。母は、1917年に銚田町の現住所で生まれ、現在までの66年間において一度も移動を経験していない。つぎに、夫婦のライフ・パスを追ってみる。夫は、両親が結婚して1年後の1947年に銚田町の現住所で生まれた。彼は、1965年に専門学校での就学を目的として横浜市へ転出した。専門学校で1年間勉学した後、1966年に帰郷し、現在に至っている。妻は、1949年に銚

田町の中心市街地で生まれた。すなわち、この夫婦は、ともに銚田町中心市街地の出身である。妻は、1967年に専門学校での就学を目的として水戸市へ転出した。専門学校を卒業した後も、水戸市で就職し、水戸市には合わせて4年間居住した。彼女は、1972年に現在の夫と結婚するために銚田町の現住所へ転入し、その後は移動することなく現在に至っている。子供に関しては、長男が1973年に、次男が1976年にそれぞれ誕生しているが、A家族の場合と同様に年齢が若く、いまだ一度も移動を経験していない。

C家族 この家族は、A家族やB家族と異なり、給与所得を生活基盤とする。また、家族構成においても、C家族は、夫婦(夫55歳、妻48歳)とその子供(長女25歳、次女18歳)の2世代から成り立っており、3世代からなる前述の2家族とは異なる。長女に関しては、調査時点において他の家族と同居してはいないが、いまだ独立した家族を構成していないのでC家族に含めて考察することにした。第8図は、C家族のライフ・パスを示したものである。まず、夫婦のライフ・パスを追跡する。夫は、1928年に銚田町の現住所で生まれた。彼は、1944年に旧海軍飛行予科の練習生、いわゆる予科練として奈良県天理市へ転出した。しかし、出征することなく終戦を迎え、1945年に銚田町の現住所に戻ってからは一度も移動することなく現在に至っている。妻は、1935年に銚田町の隣接町村である玉造町で生まれた。彼女は、1957年に現在の夫と結婚するために銚田町の現住所へ転入し、その後は夫と同様に移動することなく現在に至っている。つぎに、子供のライフ・パスを説明する。C家族においては、A家族やB家族に比べて子供の年齢が高いために、子供のライフ・パスにおける移動がすでに現われている。長女は、1958年に銚田町の現住所で生まれ、1977年に大学に就学するために東京へ転出した。彼女は、大学を卒業した後も東京で就職し、現在も東京に居住している。次女は、1965年に銚田町の現住所で生まれ、いまだ移動を経験していない。しかし、彼女も、移動を活発に行う年齢層に近づいており、まもなく移



第7図 B家族(商店経営)のライフ・パス
(1983年5月の聞き取り調査による)

動を開始するものと予想される。

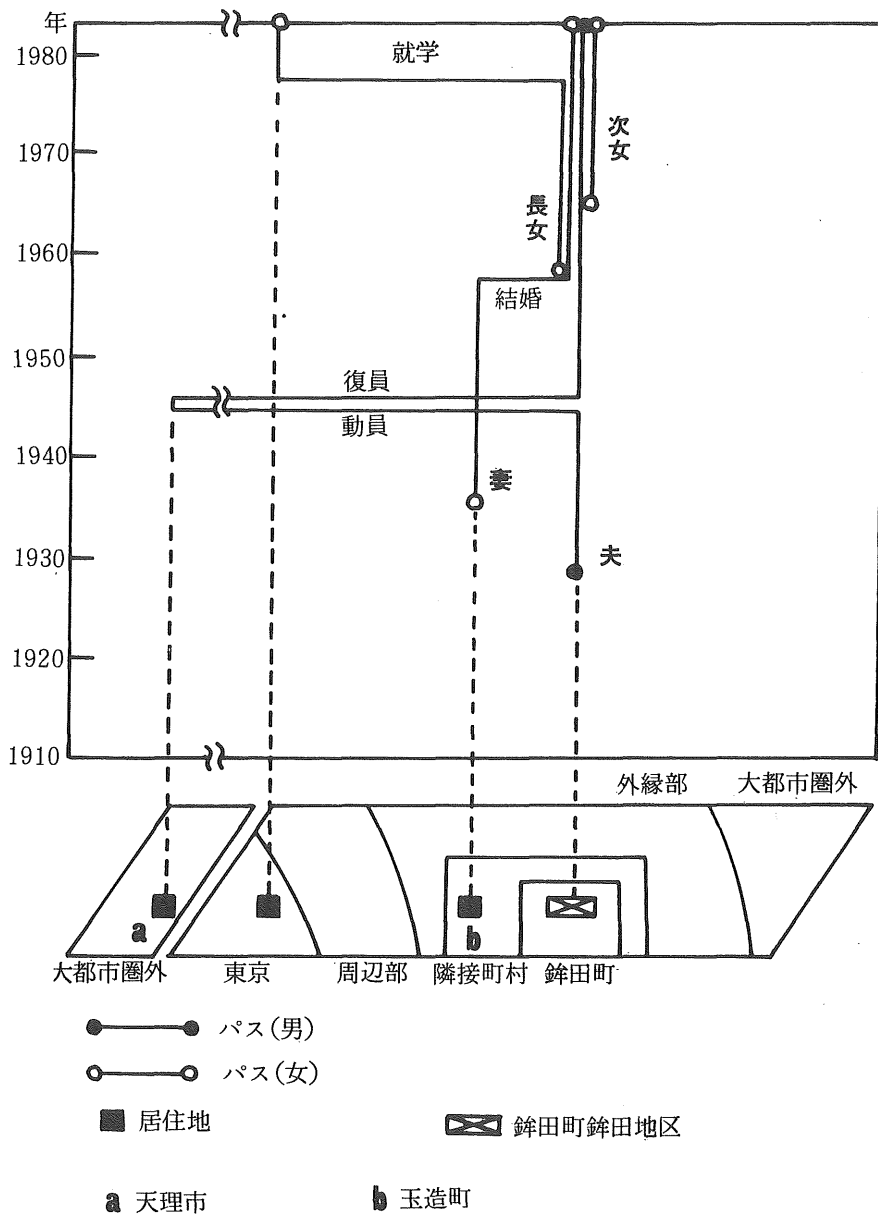
以上において、銚田町中心市街地に居住する事例3家族の詳細な移動行動を記述した。ここでは報告し得なかったが、聞き取り調査を実施した残余の7家族の移動行動に関する考察も合わせて、以下で銚田町中心市街地に居住する家族の移動行動を要約してみる。まず、一つの家族においては、約20年から30年の周期で家族構成員の活発な移動が繰り返され、同時に移動する世代が交代していく。このことは、人口移動が、世代に関係なく、人生における特定期間に集中して生じることを反映している。移動者の年齢による選択移動(selective migration または differential migration) の存在は従来から指摘されてはいるが¹⁶⁾、本研究によって世代間に共通する傾向であることが確認された。しかしながら、移動の空間的パターンや移動理由に関しては、世代間で共通する特性と異なる特性とが存在する。就学・就職によって出生地から東京や県内の中心都市へ転出し、数年後に地元へUターンする移動は、世代間で共通にみられたが、第2次大戦後に生まれた世代により多くみられる傾向がある。特に、女性のUターン移動が戦後の世代において多くみられた。また、銚田町の近隣地域から婚姻によって銚田町中心市街地へ転入する移動パターンも、世代間で共通にみられた。しかし、戦前に生まれた女性の場合、婚姻による移動が唯一の移動機会となる傾向が強いものに対して、戦後に生まれた女性は、婚姻移動を行う以前にUターン移動を経験していることが多い。人口のUターン移動に関しては、1970年の日本社会学会における黒田俊夫の研究報告を契機として、その実在が議論されてきた¹⁷⁾。しかしながら、本研究で明らかのように、個人の移動プロセスとしてのUターン移動は、戦前に生まれた世代においても確認された。このUターン移動が、戦後に生まれた世代において活発化した理由としては、所得水準の上昇とそれに伴う進学率の上昇、および工場の大都市からの分散とモータリゼーションの進展による大都市圏外縁部における雇用機会の増大を挙げることができる。特に、女性の移動者は、

こうした大都市圏における社会・経済的な構造変化に敏感に反応したといえよう。さらに、特殊な移動理由ではあるが、戦前に生まれた男性にとっては、第2次世界大戦がきわめて大きな移動契機となっている。戦争による移動は、戦地での短期的な滞在の後に地元へ復帰する一種のUターン移動である。しかし、この移動は、個人の自由意志に基づかない強制的な移動であって、空間的にも国外にまで及んでおり、他の移動形態とは著しく異なっている。

V おわりに

本研究は、東京大都市圏の外縁部における小都市として位置づけられる銚田町中心市街地を事例にとり、本地区から転出し、あるいは本地区へ転入する人口移動を分析した。その結果、人口移動は、地域のスケールに応じてその性格を異にし、各々の地域スケールにおける社会・経済的な地域構造に強く制約されていることが判明した。これらの社会・経済的な地域構造とは、全国スケールでは東京大都市圏の構造を意味し、茨城県スケールでは県内中心都市と通婚圏を含む構造である。さらに、銚田町という最小のスケールにおいては、連担市街地や外縁住宅地などの地域的な機能分化によって成り立つ構造である。地域構造、すなわち地表事象の地域的配列・配置の様相が人口移動の地域的パターンを規定することは従来から指摘されている¹⁸⁾。本研究では、三つの地域スケールにおける人口移動を、その移動が生起する場の地域構造や移動者の諸属性と関連づけながら考察することによって、人口移動からみた地表事象に関する空間的秩序¹⁹⁾の一端が解明されたといえよう。

また、それぞれの地域スケールにおける人口移動は、個人の移動プロセスのなかで相互に連結されており、究極的にはライフサイクルに基づく人間行動を反映している。すなわち、就学・就業による大都市圏内での移動、婚姻による近隣地域間の移動および住宅を求めての町内での移動が、個人の出生地点から死亡地点へ至る過程のなかで順を追って生起している。しかしながら、個人の移



第8図 C家族(給与所得者)のライフ・パス
(1983年5月の聞き取り調査による)

動プロセスには、世代間における相違もみられた。第2次大戦前に生まれた男性による、戦争を契機とした長距離かつ短期的なUターン移動、および戦後に生まれた女性による、就学・就業を理由とした大都市圏内でのUターン移動は、それぞれの世代の移動プロセスを特徴づけている。

高度経済成長期以降、大都市圏外縁部の小都市や農村においては、人口の地元定着率が高まる傾向にあることが指摘されてきた²⁰⁾。こうした現象は、銚田町においてもみられ、本研究の分析結果に基づいて以下のように解釈されよう。すなわち、大都市に人口を集中させていたさまざまな雇用機能のうち、特に工業活動を中心とした雇用機能が地方へ分散した。それと同時に、モータリゼーションが進展することによって、各地の住民がその雇用機能を利用可能になった。また、モータリゼーションの進展は、地域間における人的な接触機会の量を増大し、銚田町の通婚圏を拡大する方向に作用したと考えられる。従って、大都市圏の中心都市から外縁部へのUターン移動と近隣地域か

らの婚姻による転入移動が活発化し、これらのごとくが銚田町における人口の地元定着化を促す一因になりえたといえよう。

人口移動に関する地理学的研究は、既に数多くの業績を世に送り出してきた。しかしながら、その大部分の研究は、既成の集計データを統計的に分析した結果として得られる人口集団の性格、特に年齢や性といった属性に関する非空間的な考察を中心とする傾向があった。しかしながら、地理学が研究対象とする人口移動は、空間的特性の解明に焦点を合わせて研究されねばならない。本研究では、人口移動と地域スケールとの関係に焦点をあて、特に個人の移動プロセスに基づく考察を試みた。人口移動と地域構造との相互関係、およびそれに基づいて形成される地表事象の空間的秩序の解明に、本研究の成果は寄与するであろう。他方、地域構造の時系列的な変動を人口移動の分析から説明することも可能である。従って、本研究の分析結果は、東京大都市圏の空間計画・空間整備にも資するであろう。

本研究を進めるにあたり、銚田町役場商工広報課および住民課の方々には資料収集の面でお世話になりました。銚田南中学校の方々には、アンケート調査に快く応じて頂きました。さらに、聞き取り調査の際には、銚田町住民の方々の多大な協力を得ることができました。また、筑波大学地球科学系の村山祐司氏、同大学院の根田克彦氏と井田仁康氏には、資料収集の協力を頂きました。以上記して厚くお礼を申し上げます。

〔注および参考文献〕

- 1) Carlstein, T. (1982): *Time resources, society and ecology*. George Allen & Unwin, London, 38~51.
- 2) 石黒正紀(1976): 大都市中心部からの転出人口に関する一考察 — 名古屋市中区の場合 —. 人文地理, 33, 1~8.
- 3) 浅見良露・大関泰宏(1982): 出島村の人口構造. 霞ヶ浦地域研究報告, 4, 39~52.
- 4) 手塚章・根田克彦(1983): 東村佐原組新田における人口・就業構造の変容. 地域調査報告(霞ヶ浦地域研究報告), 5, 53~61.
- 5) 石川義孝(1979): 都市間人口移動の研究動向. 人文地理, 31, 418~436.
- 6) 本研究では、単身移動を世帯構成員単独での移動として、また家族移動を世帯構成員複数の同時移動として、それぞれ定義した。

- 7) 住民異動届と同時に婚姻届が提出されていれば、その人口移動は婚姻による移動であると判別される。
- 8) 婚姻届は、転出先の市区町村に提出されるため、転出移動者のうち婚姻移動によるもの全てを把握することは実際上不可能である。
- 9) 高橋伸夫・南榮佑・奥井正俊・浅見良露・高橋重雄(1979):霞ヶ浦東部湖岸地域における住民の生活行動圏.霞ヶ浦地域研究報告, 1, 93~135.
- 10) 南榮佑(1981):出島村における縁組による人口移動とその経年変化—通婚圏の画定を試みて—.霞ヶ浦地域研究報告, 3, 109~120.
- 11) 木内信蔵(1979):『都市地理学原理』古今書院, 95~99.
- 12) 移動者の平均年齢は,第1回目19.9歳,第2回目25.1歳,第3回目27.9歳,第4回目28.7歳,第5回目29.3歳および第6回目から第12回目までが31.3歳となり,延べ229回の移動全体では25.3歳であった。
- 13) 高橋伸夫・市南文一(1981):出島村における生活行動に関する地理学的研究.霞ヶ浦地域研究報告, 3, 57~76.
高橋伸夫・市南文一・伊藤悟(1982):出島村における生活行動に関する地理学的研究—続報—.霞ヶ浦地域研究報告, 4, 53~62.
- 14) 高橋伸夫・伊藤悟(1983):東村における生活組織と生活行動.地域調査報告(霞ヶ浦地域研究報告), 5, 37~52.
- 15) 第4表における第3回目から第5回目までの移動に関しては,標本数が少なく,かつ移動者の年齢構成や移動理由別構成が類似していることから,一括してOD表を作成した.また,第6回目以降における移動に関しても,標本数が少なくなるので,一括してOD表を作成した。
- 16) 岸本實(1978):『人口移動論』二宮書店, 76~77.
- 17) 岡田真(1976):『人口Uターンと日本の社会』大明堂, 12~29.
- 18) 前掲16), 89~98.
- 19) 石水照雄(1976):『計量地理学概説』古今書院, 9~11.
- 20) 前掲3), 4)